

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月17日更新

事務事業名	市債元金管理事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1 自治の健康	所属部	総務部	課長名 坂本 浩一郎
	施策	3 財政の健全化	所属課	財政課	担当者名 西尾 太起
	施策の柱	13 財政事務の適正な執行	所属班	財政班	(内線) 1232
予算科目	会計一般	款 12 項 1 目 1 事業連番 11115 根拠法令	地方自治法第230条		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市債の発行に関する事務及び繰上償還にかかる償還事務を行う。併せて、地方債の定期償還のうち、元金について管理を行う事務である。 ・昭和22年 地方自治法第230条により、地方公共団体の資金調達を円滑に行うため、制度化されたものである。 ・現在、世界的な景気後退や円高による国内経済の悪化が続いている状況で、今後の市税の増加は見込めず、市債発行額と公債費のバランスを保ち、健全な財政運営を行う事が求められる。 ・今後、新環境清掃工場等の大規模な事業が予定されており、起債額の増加が懸念される。
【業務の流れ】	①各課から事業内容を聞き取り、適債の確認、収支の均衡、公債費との均衡等を図り、起債を決定する。→②県との起債協議→③県からの同意通知を基に起債の借入→④借入先から発行される起債償還表を市財務システムに確実に入力し、償還計画表を作成する。→⑤元利償還を正確に遅滞なく行う。
【主な予算費目】	償還金利息及び割引料 (元金償還金)
【意見や要望】	熊本地震及び小中一貫校建設等に伴う市債償還について正確に把握を行い、計画的な償還に努めるよう意見がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
令和元年度の市債発行に伴う起債申請事務及び定期償還にかかる元金分の償還を行った。	令和2年度市債発行予定額 4,591,000千円(臨財債 650,000千円含む) 令和2年度元金償還額 2,099,202千円
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 公債費(一般会計・元金及び利子の合計)	千円 地方債元金償還金見込みによる増
イ:	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市債(発行・償還)	(単位) ア: 市債発行額(一般会計・予定は財政計画) 千円
	→ イ: 公債費(一般会計・元金・住宅新築資金含む) 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
発行額を抑制し、財政計画で見込んだ市債発行額内で適正に管理する。	(単位) ア: 市債発行額/財政計画における起債発行額 %
	→ イ:
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠	
財政計画に基づき起債発行を適正に管理する必要があるため成果指標とした。目標値については、財政計画に予定した起債発行額に対して、実際に借り入れる起債額を100%に近づける必要があるため、100%とした。	
	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	千円	1,668,583	1,701,521	1,849,395	1,845,106	2,268,259	2,614,898	2,896,663	2,863,060
	イ									
② 対象指標	ア	千円	3,645,620	2,107,736	4,427,000	3,554,083	4,591,000	1,181,000	1,410,000	1,542,000
	イ	千円	1,564,862	1,606,613	1,748,207	1,745,944	2,099,202	2,366,237	2,629,110	2,596,319
③ 成果指標	ア	%	96	64	100	81	100	100	100	100
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	6,949	8,732	14,344	7,222	7,492	7,000	7,000
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	63,717	54,914	26,938	52,584	55,588	60,000	60,000
		繰入金	千円					200,000		
	一般財源	千円	1,492,044	1,540,728	1,704,129	1,685,201	1,835,661	2,299,237	2,562,110	2,529,319
(A) 事業費計	千円	1,562,710	1,604,374	1,745,411	1,745,007	2,098,741	2,366,237	2,629,110	2,596,319	
	(A)のうち指定経費	千円	1,562,710	1,604,374	1,745,411	1,745,007	2,098,741	2,366,237	2,629,110	2,596,319
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	4	5	2	5	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	475	880	500	590	500	500	500	
(B) 人件費計	千円	1,879	3,468	1,992	2,338	1,992	1,992	1,992	1,992	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,564,589	1,607,842	1,747,403	1,747,345	2,100,733	2,368,229	2,631,102	2,598,311	

事務事業名	市債元金管理事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 定期償還に加え、高利率で借入を行っている起債の繰上償還や、今後の借入起債額の抑制に努めることで、地方債残高の適正化を図り、成果を向上させる余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は元金の償還額であることから、資金を借り入れる時点で競争性を高め貸付利率を抑制する。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市債は電算システムで管理しており、事務手順は削減できないが、事務量は各年度で行う事業数などに左右されることから、削減余地がある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 期限内に定められた元金の償還を行う事が目的であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市債の元金の償還であることから、他への移行はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

定期償還については期限内に定められた金額の償還を行い、適正に管理できた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>地方債残高を見据えながら、市債の発行額を抑えていく。</p>																						